

慶応義塾大学教授 土居 丈朗

31日投票の衆院選を前に、1つの論考が経済論壇に一石を投じた。財務事務次官の矢野康治氏（文芸春秋11月号）は与野党から出される政策論を「バラマキ合戦」と断じ、国家財政の窮状を訴えた。その後、この論考に対して賛否両論が出された。

あまたあって全ては紹介できないが、批判する側からは、国債が累増しても日銀が買い入れて保有すれば財政破綻は起きないとか、金利が成長率よりも低ければ政府債務の国内総生産（GDP）比は上昇せず破綻しない、といった主張が出た。

日銀が買い入れれば国債金利は上がりにくい。国債買入れの見合いで大量の通貨が発行された。デフレ脱却を目指し量的緩和をしており、これが奏功して将来デフレから脱却すれば、大量の通貨はインフレ要因となる。それでも金利を抑えようと日銀が国債を買い入れれば、インフレを助長する。そのインフレによって、矢野氏の言うように大きな負担が国民にのしかかる。

金利が成長率より低ければ、政府債務のGDP比の分母の増え方が大きいから、この比率が低下する。しかし財政赤字が一定より大きければ、分子の政府債務が大きく増えて、金利が成長率より低くてもこの比率は上昇する。この点は経済理論の立ち位置の問題ではなく、加減乗除の結果であり異論の余地はない、と矢野氏は説く。

矢野 康治氏

八代 尚宏氏

重岡 仁氏

山鹿 久木氏

与野党の「バラマキ」に警鐘

慶応義塾大学准教授の小幡績氏（東洋経済オンライン10月16日）は、矢野氏の論考は主張というよりは事実であり99%は正しいが、1%は間違っていると論じている。日本財政は「このままでは破綻する」のではなく、「必ず破綻する」のだと断じる。小幡氏は、景気が良くても低金利でも借金は増え続けてきたし、今後、人口は減り続け

て高齢化は進み、借金返済の条件は悪くなる一方だと指摘している。昭和女子大学副学長の八代尚宏氏（週刊ダイヤモンド10月2日号）は、借金で支えられた日本の社会保障という不都合な真実を目を背けるなどいさめる。新型コロナウイルス流行前から高齢化で増える社会保障支出と、賃金停滞で伸び悩む社会保険料とのギャップ

により日本の社会保障収支の赤字は持続的に拡大を続けていると指摘。いかなる政策も財源の制約を無視しては成り立たないとの主張は的を射ている。国債は60年かけて元本を返済する。今年30兆円を追加で借金すると、来年度以降毎年5000億円の返済が必要で、将来の政策余地を狭める。現在と将来の適切なバランスが欠かせない。

価格が行動に与える影響

モノの価格は人々の行動にどのような影響を与えるか。東京大学教授の重岡仁氏（週刊東洋経済10月16日号）は、子ども医療費の無償化によって医療費がゼロとなることに注目する。値段が105円から100円になると、5円から0円になるのでは需要と与える影響が大きく異なることを「ゼロ価格効果」と呼ぶ。それが子どもの受診行動で起きるか否かを分析した。

自己負担の課されていた期間が長くとも、高校生になった時点で健康が損なわれることはなかったということも明らかになった。これを踏まえると、少額でも自己負担を課することで無駄な受診が減る。医療費無償化をやめて浮いた財源で、子育て世帯への直接補助金を出す方がよいことを示唆している。

ある比較サイトを利用する消費者は、他のサイトも同様の情報しかないと思いついて、特定の比較サイトのみを使うからである。すると各サイトはその消費者に対して独占状態となり、手数料の競争が起きない。その結果、手数料は高止まりし、それが商品価格にも反映して各消費者も損をするという。松島氏は手数料の透明化を求めている。

コロナ後の都市の魅力は

新型コロナウイルスの流行は、都市のあり方にも大きな影響を与えた。都市の魅力について改めて問うのは、米ボストン大学助教授の宮内悠平氏と、一橋大学准教授の中島賢太郎氏（週刊東洋経済10月2日号）である。

住地選択において、職場への地理的アクセスと同じくらい、消費地への地理的アクセスが重要であることを明らかにした。緊急事態宣言で消費地へのアクセスもオンライン購入に置き換わったものの、その後は人流が再び高い水準に戻っていることから、都市がもたらす魅力は根強いものがあるとみる。

都市のスポンジ化現象を危惧するのは、関西学院大学教授の山鹿久木氏（10月7日付経済教室）である。スポンジ化とは人口減少で都市内に空き地や空き家が増え、小規模な低密度の空間があちこちに生じる現象で、住民にとっての利便性や魅力を大きく低下させる。それを防ぐために、国は都市内の生活機能をコンパクトに確保して公共交通と連携する「コンパクト・プラス・ネットワーク」の方針を掲げる。

また自然災害への備えも重要だ。ハザードマップは周知されつつあるが、そこに定められた災害ハザードエリアには住宅や公共施設が依然として残っている。一度居住した人の再移動は非常に難しいため、ハザードエリア内の開発抑制や禁止の対策を、山鹿氏は評価する。コロナ禍で変化した居住地選択を踏まえつつ、より賢い移住ができるように人々を誘導することを提言している。